



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会社名 東京製綱株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中村 裕明  
(コード番号 5981 東証第1部)  
問合せ先 専務取締役総務部長 佐藤 和規  
(TEL. 03-6366-7777)

中期経営計画「TCT-Focus2020」の見直しに関するお知らせ

当社グループは、平成 27 年度から中期経営計画「TCT-Focus2020」（平成 28 年 3 月期～平成 32 年 3 月期）を遂行してまいりました。平成 29 年 3 月をもちまして、計画の前半 2 年を終え、その成果および外部環境の変化等を勘案し、今後 3 年の数値目標を見直しましたので、下記にお知らせいたします。

記

1. 修正の理由

(1) 拡大・本格化する CFCC（炭素繊維複合材ケーブル）事業の推進について

平成 28 年 3 月期に、最注力していたインドネシア送電線向けに、初の量産案件の納入を行い、次いで平成 28 年 10 月には米国に CFCC 製造工場を立ち上げました。その一方で、インドネシア現地においては変電所トラブルや用地買収の難航により、納入済製品の架線工事の進捗が遅れた結果、同国における次期プロジェクト向の受注についても、これまでのところ遅延が生じております。このため、足元のプロジェクト受注に関して一定の下振れを見込まざるを得ないと判断しました。

北米の土木事業に関しましては平成 30 年中に全米高速道路交通機関協会にて橋梁用設計指針を制定することとしておりましたが、これは約半年の遅れで進捗しております。

北米の送電線事業に関しましては、過去 2 年間、現地の有力ユーザーと開発を進捗させ有用な知見を蓄えており、送電線事業が大きな市場であることに確信を得ており、これを捕捉してまいります。

上記の状況から、足元では CFCC 製品の当初計画値を下方修正する必要があると判断しました。しかしながらターゲットとする市場やニーズに関する見直しおよび当社戦略に変更はなく、CFCC のもつ優位性を市場にマッチさせていくことで、3 年目の平成 32 年 3 月期には当初計画を上回る事業規模を想定しております。

(2) 海外インフラ需要、新規マーケットの積極的展開について

海外エンジニアリング製品市場の成長が見込まれる中央アジア・中東諸国への拡販のため、デモ施工や生産の現地化に取り組んでまいりました。平成 28 年 10 月にはカザフスタンにおいて防災製品の工場稼働を開始しました。しかしながら、平成 27 年以降、原油価格が低迷し、当社が進出を企図した国々では財政が急速に悪化し、足元ではインフラ投資に予算が付きづらい状況となりました。平成 30 年 3 月期中の回復は限定的であるとの見直しを立て、海外エンジニアリング製品に関する計画を修正いたしました。しかし、原油価格が一定程度回復すれば安定的に投資案件

が発注されるとの情報を得ており、また、インフラ整備需要はなお強く存していることから、この分野へ注力する中期的な方針に変更はありません。

鋼索鋼線セグメントの製品に関しましては、中国におけるエレベータ用ワイヤロープの取り替え需要を捕捉すべく、ベトナム工場の拡張投資を計画しておりましたが、現状では取り替え需要の市場拡大は限定的である状況に鑑み、拡張投資を一旦見合わせる一方、インドなど新興国市場での新規需要が旺盛となっており、当社としては日系ユーザーの海外展開に歩調を合わせ、より一層の関係強化を図る最適投資を検討してまいります。また、維持更新投資が必要な国内工場について、単なる老朽更新にとどまらない戦略投資を推進し、国内における競争力の維持拡大を行ってまいります。

## 2. 数値目標

上記の事業環境の変化等に鑑み、下記のとおり、数値目標を修正いたします。上記のとおり、主に進捗度合いによる修正を行うものであり、当初掲げた中期経営計画の骨子および各施策について、並びに最終年度の目標値に大きな変更はありません。

### 【経営目標数値】(連結ベース)

	TCT- Focus2020				
	実績	当初計画		修正計画	
	H29/3 月期	H30/3 月期	H32/3 月期	H30/3 月期	H32/3 月期
売上高	649 億円	815 億円	900 億円	660 億円	800 億円
営業利益	34 億円	54 億円	78 億円	38 億円	80 億円
経常利益	29 億円	50 億円	75 億円	37 億円	80 億円
海外売上高比率	17%	20%	25%	14%	26%
EBITDA	55 億円	79 億円	107 億円	60 億円	108 億円
自己資本比率	28.8%	28%	35%	30%	35%
D/E レイオ	1.06	1.1	0.6	1.1	0.7

### 【経営資源投入計画】(連結ベース)

	TCT-Focus2020			
	当初計画	実績	修正計画	合計
	5 年間累計 (A)	前半 2 年 (B)	後半 3 年 (C)	(D) = (B) + (C)
設備投資額	178 億円	40 億円	131 億円	171 億円
研究開発費	52 億円	22 億円	36 億円	58 億円

## 3. 配当目標

平成 29 年 3 月期決算短信において公表のとおり、平成 30 年 3 月期は一株当たり 40 円の配当を予定しております。当社は引き続き事業創造に邁進し、更なる収益力強化を通じて、株主還元の拡大を目指してまいります。

(注) 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数と異なる可能性があります。

以上